

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

# NDL 書誌情報ニュースレター

2016年3号(通号38号)

## 目次

世界の RDA の取組みのいま(10)―欧州各国の動向と連載まとめ (NDL 書誌情報ニュースレター編集委員会; 文責: 柴田洋子)	1
平成 28 年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会を開催しました (収集・書誌調整課)	7
第 40 回全国学校図書館研究大会(神戸大会)における講義「つかってみよう全国書誌データ」報告 (収集・書誌調整課 吉村風)	13
「日本十進分類法の Linked Data 形式化に係る共同研究」成果報告会を開催しました (電子情報部 電子情報流通課 標準化推進係)	16
掲載情報紹介	18

## 世界の RDA の取組みのいま(10)―欧州各国の動向と連載まとめ

### 【はじめに】

本誌では、[34号](#)から、「世界の RDA の取組みのいま」を連載してきました。各国または各言語圏における RDA の適用に関する取組み状況について、“Cataloging & Classification Quarterly”の特集号「世界の RDA」(RDA Around the World) [1]の記事等を基にご紹介してきました。本誌 37号までで、以下の合計 9本の記事をお届けしました[2]。

- [世界の RDA の取組みのいま \(1\) ―シンガポール \(34号\)](#)
- [世界の RDA の取組みのいま \(2\) ―イスラエル \(34号\)](#)
- [世界の RDA の取組みのいま \(3\) ―カナダ \(35号\)](#)
- [世界の RDA の取組みのいま \(4\) ―RDA のフランス語翻訳 \(35号\)](#)
- [世界の RDA の取組みのいま \(5\) ―フィリピン \(35号\)](#)
- [世界の RDA の取組みのいま \(6\) ―トルコ \(36号\)](#)
- [世界の RDA の取組みのいま \(7\) ―メキシコ \(36号\)](#)
- [世界の RDA の取組みのいま \(8\) ―中国 \(37号\)](#)
- [世界の RDA の取組みのいま \(9\) ―スペイン語圏 \(イベロアメリカ諸国を中心に\) \(37号\)](#)

### 【欧州各国における取組み】

各国または各言語圏における取組みは、着実に進んでいます。たとえば、2016年5月にラトビアで開催された[欧州 RDA インタレスト・グループ \(EURIG\) の年次会議](#)では、各国における RDA の取組みに関する状況が報告されました。その報告資料や議事録等を基に、今まで連載でとりあげていないバルト海沿岸や東欧の国々・言語圏の取組みを中心にご紹介します[3]。

#### ドイツ語圏[4]

2012年から、ドイツ、オーストリアおよびスイスの国立図書館等の 16機関が連携して、ドイツ語圏における RDA 適用プロジェクトを進めてきました。2014年に、ドイツ国立図書館の統合典拠ファイルである [Gemeinsame Normdatei \(GND\)](#) に RDA が適用されました。そして、オーストリアの図書館ネットワークが 2015年8月に、ドイツ国立図書館が 2015年10月に、それぞれ書誌データへの RDA の適用を開始しました。2016年1月には、プロジェクトの第1段階が完了し、全参加機関が適用を開始しました。

研修は、全参加機関の協力により行われました。2017年以降は、ドイツ国立図書館が担当する予定です。また、プロジェクト参加機関以外を対象とした研修の実施を望む声も多く、2016年1月からドイツ国立図書館が実施しています。

今後も、RDA の更新に対するドイツ語訳の反映や[ドイツ語圏の適用ガイドライン](#)の維持管理等が行われる予定です。

## スイス（フランス語圏）[5]

スイスには、四つの公用語（ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語）があります。そのため、多言語環境における目録作成について考慮する必要があります。国内の学術図書館、公共図書館、学校図書館等 290 機関からなる [西部スイス図書館ネットワーク \(RERO\)](#) では、前述のドイツ語圏の適用ガイドラインおよび GND をフランス語圏の図書館においても使用できるかを、2016 年に調査しました。その結果、これらは、ドイツ語圏のカataloger と利用者のためのものであり、多言語環境で使用するには十分でないことがわかりました。そこで、スイスの RDA 適用ガイドラインには、ドイツ語圏の適用ガイドラインおよび GND を基に多言語対応させたものが必要という結論が出されました。

## ラトビア[6]

ラトビア国立図書館では、2013 年から RDA 適用戦略を実施しています。第 1 段階は 2016 年まで、第 2 段階は、2016 年から 2018 年まで行われる予定です。

第 1 段階では、書誌レコードに、RDA が一部適用されました。電子書籍や電子雑誌等の電子情報については、RDA に対応した MARC 21 のタグ (020\$q, 264, 336, 337, 338, 347) が追加されました。また、2016 年 4 月から、個人の典拠レコードの新規作成において、RDA の適用が開始されました。RDA の用語集の翻訳や翻案も行われています。

第 2 段階では、2016 年内に単行書（冊子体）の RDA 適用マニュアルの完成と、国立図書館のカataloger への研修の開始が予定されています。2017 年以降、雑誌やその他の資料群のマニュアルも作成される予定です。また、2017 年初めに、団体の典拠レコードの新規作成において、RDA を段階的に適用する予定です。

## ポーランド[7]

ポーランドでは、RDA の適用に関する意思決定がまだ行われていませんが、将来的に移行作業を円滑に行えるような取組みを進めています。

学術研究図書館の総合目録 [NUKAT](#) センターでは、MARC 21 のタグ (046, 370~380 番台等) を追加した典拠レコードの作成や、AACR2 における一般資料表示 (GMD) から MARC 21 のタグ 336, 337, 338 への置換等に取り組んでいます。

## フィンランド[8]

フィンランド国立図書館は、2015 年 12 月に RDA のフィンランド語版を、そして 2016 年 4 月に適用方針を、それぞれ [RDA Toolkit](#) で公開しました。2016 年 9 月には、国の適用ガイドラインが公開される予定です。2015 年には、概論、属性と関連、そして MARC 21 のデータ例に関する 3 日間の研修が実施され、2016 年には「タイトルと名称の変化」、「音楽資料と録音映像資料の目録作成」といったテーマ別の研修が行われました。また、オンラインで開催された説明会では、「質問タイム」が 6 回設けられ、のべ約 200 名のカataloger が参加しました。

2016 年初めの時点で、RDA を適用している図書館は 40 館あります。なかでも、大学図書館は全館で適用を開始しました。

また、国内の総合目録 [Melinda](#) に参加するためには、RDA を適用する必要があります。Melinda では、今後数年間で、国内のほとんどの図書館を参加館とすることを目標としています。Melinda の場合、現行の図書館シス

テムを使用している間は、RDAを適用しても、目録作成プロセスやデータモデル、作業画面は変わらない想定です。

### デンマーク[9]

2016年5月、[デンマーク書誌センター \(DBC\)](#) により、RDAへの移行および典拠データの国家戦略に関する提言が、デンマーク文化庁に報告されました。RDAへの移行の背景としては、個々の機関ごとにではなく国としての目録規則を採用するかを決定することによって、国家的な目録作成基盤の強化が見込まれること、数多くの海外の書誌レコードを利用していること、既存の目録規則が古くなり、早急に更新する必要があることが挙げられています。また、提言では、基本的にRDAの規定は英語のまま使い、語彙と適用規則のみデンマーク語を用いるとされています。

RDAへの移行についての最終的な意思決定は、この報告後数か月以内に文化庁によって行われる予定です。順調に行けば、2016年の秋頃からRDA適用プロジェクトが開始され、2018年中に適用を完了する予定です。

### アイスランド[10]

アイスランドでは、2016年5月から、RDAの本格的な適用が始まりました。

2014年4月にRDA適用計画が策定され、2015年2月に、正式に適用が決定されました。適用プロジェクトの意思決定や財政面の責任は、アイスランド国立・大学図書館が担いました。そして、州政府や地方公共団体によるアイスランド図書館コンソーシアムがプロジェクトを運営し、方針策定や進展状況の監視、規則やガイドラインの作成等は、目録評議会が行いました。

2015年1月にプロジェクトマネージャーが採用された後、RDAの翻訳や適用について、総勢20~30名のいくつかの作業チームが発足しました。アイスランドでは、国内共通の図書館システムとしてEx Libris社のAlephを使用しているため、同じくAlephを導入している英国図書館を訪問し、その適用プロセスやシステムの変更点等について調査したり、最近RDAを適用したアムステルダム大学の図書館等を訪問したりしました[11]。

また、RDAを選択的に翻訳しようとしたところ、翻訳箇所を選定作業が最も時間を要するものとなりました。そして、FRBRの概念について言及されている序説や、内容種別、媒体種別、キャリア種別に関する用語、関連指示子(一部)等を翻訳しました。今後も、必要に応じて翻訳作業を継続する予定です。さまざまな館種のカタログを対象とした研修も行われ、適用プロジェクトは順調に進みました。

今後は、電子情報を目録作成対象とするかの検討や、収集、主題、閲覧等の目録作成部門以外のスタッフへの研修、[RDA Toolkit](#)の更新状況を継続的に確認する必要性等が課題とされています。また、RDAに則って作成された書誌レコードが、システムでどのように機能し、利用者にとってどのように見えるかを検討することも必要であると考えられています。

### ノルウェー[12]

ノルウェーでは、RDAの翻訳作業が進められていますが、かなりの時間を要する見込みです。2016年末には、翻訳の進捗状況によらず、国としてRDAに移行する予定です。

### スウェーデン[13]

スウェーデン国立図書館では、2014年4月から、RDA適用プロジェクトが開始されました。その後、プロジェ

クトは順調に進み、2016年6月に、[国内の適用規則等](#)が公開されました。同年10月からは、研修が開始される予定です。

## スペイン[14]

スペインでは、カタルーニャ州の図書館のみが RDA を適用しています。すでに RDA の[カタルーニャ語訳](#)が期間限定で公開されており、期間終了後、2016年中に [RDA Toolkit](#) に掲載される予定です。その他の州の図書館は、他国の適用状況を注視しているところです。

スペイン国立図書館は、2014年から、[RDAの適用に向けた作業グループ](#)を設置しています。2016年には、国立図書館における適用ガイドライン等が策定される予定です。

そのほか、チェコ（2015年適用開始）、スロバキア（2017年適用予定）、リトアニア（適用予定）、エストニア（検討中）、スロベニア（適用未定）等、適用・検討状況はさまざまです[15]。

## 【おわりに】

一方、日本では、国立国会図書館が、日本図書館協会目録委員会と連携し、RDA に対応した新しい『日本目録規則』（新 NCR）の策定作業を進めています[16]。新しい目録規則の適用に向けた取組みは、規則の完成がゴールではありません。その規則に基づくデータを広く提供し、利用者の資料へのアクセス可能性を向上させることが最終目的です。カタログラーは、新たな規則を十分に理解した上で、それに則ったデータの作成作業に習熟する必要があります。そのためには、十分な時間と充実した内容の研修が必要になります。また、新しい規則によって、利用者にとってどのような利点をもたらされるのか、その必要性や意義をアピールし、世の中に広く理解してもらうことも、図書館をはじめとするデータ作成・提供機関のミッションの一つです。さらに、新たな規則が適用されたデータを、より効果的に利用者へ提供するための体系的な対応も必須です。これらの課題に取り組む際、先行する各国の取組みが参考になるでしょう。

“Cataloging & Classification Quarterly” の特集号「世界の RDA」を基にした連載は、一区切りとなりますが、今後も、各国または各言語圏等における RDA に関する取組みについて、適宜ご紹介していく予定です。

(NDL 書誌情報ニューズレター編集委員会； 文責：柴田洋子)

[1] Cataloging & Classification Quarterly (Volume 52, Issue 6-7, 2014) ,  
<http://www.catalogingandclassificationquarterly.com/ccq52nr6-7.html>, (参照 2016-07-13).

この特集号は、2015年に書籍として刊行されました。

Marie-France Plassard, Gordon Dunsire. RDA Around the World. London. New York. Routledge. 2015, xv, 234p.

[2] 各国の RDA の取組み状況については、本誌 37 号の「[欧米国立図書館の RDA 適用状況に関する調査報告](#)」でも紹介されています。

[3] 以下の議事録を基にご紹介しています。各国の報告資料については、各脚注をご覧ください。

EURIG. “Minutes of the Members’ Meeting, 2016” .

[http://www.slainte.org.uk/eurig/docs/EURIG2016/2016\\_EURIG\\_Minutes.pdf](http://www.slainte.org.uk/eurig/docs/EURIG2016/2016_EURIG_Minutes.pdf), (参照 2016-07-13).

[4] Renate Behrens-Neumann. “RDA in D-A-CH: cooperative project in three countries” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304150.pdf>, (参照 2016-07-13).

Aliverti C., R. Behrens, V. Schaffner. RDA in Germany, Austria, and German-speaking Switzerland - a new standard not only for libraries. JLIS.it. 2016, 7(2), p.253-278,

<http://dx.doi.org/10.4403/jlis.it-11702>, (参照 2016-07-13).

なお、RDA 関連のメーリングリストによると、RDA に基づいて作成された書誌データの第1号は、[Jonathan Franzen](#) の小説『Purity』のドイツ語訳『Unschuld』のデータだそうです。

[5] Thierry Clavel. “Adopting RDA D-A-CH and GND in the French speaking part of Switzerland: study carried out in April 2016” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304161.pdf>, (参照 2016-07-13).

[6] Maira Kreislere. “Implementation of RDA: the case of Latvia” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304145.pdf>, (参照 2016-07-13).

[7] Leszek Śniezko. “RDA and NUKAT” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304147.pdf>, (参照 2016-07-13).

[8] Marja-Liisa Seppälä. “RDA in Finland” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304137.pdf>, (参照 2016-07-13).

なお、RDA のフィンランド語版が [RDA Toolkit](#) に公開された日付は、以下を参照しました。

American Library Association, Canadian Library Association, and CILIP: Chartered Institute of Library and Information Professionals. “Special Release to RDA Toolkit -- Finnish and Spanish RDA” .

<http://www.rdatoolkit.org/development/December2015release>, (参照 2016-07-13).

[9] Anders Cato. “Status report on RDA in Denmark” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304136.pdf>, (参照 2016-07-13).

Anders Cato, Henriette Fog, Susanne Thorborg. RDA in Denmark. Scandinavian Library Quarterly. 2015, 48(1-2), <http://slq.nu/?article=volume-48-no-1-2-2015-18>, (参照 2016-07-13).

[10] Ragna Steinarsdóttir. “RDA in Iceland” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304663.pdf>, (参照 2016-07-13).

Magnhildur Magnúsdóttir. Community of cataloguers in Iceland. Scandinavian Library Quarterly. 2016, 49(1-2), <http://slq.nu/?article=volume-49-no-1-2-2016-22>, (参照 2016-07-13).

[11] 英国図書館については、2014年のEURIG年次大会での報告があります。

Alan Danskin. “RDA: implementation and application, British Library perspectives” .

[http://www.slainte.org.uk/eurig/docs/EURIG2014/2014\\_EURIG-AM\\_presentation\\_Implementing-RDA-in-BL\\_Danskin.pdf](http://www.slainte.org.uk/eurig/docs/EURIG2014/2014_EURIG-AM_presentation_Implementing-RDA-in-BL_Danskin.pdf), (参照 2016-07-13).

[12] 脚注[3]と同じ。

[13] Katarina Synnermark. RDA in Sweden. Scandinavian Library Quarterly. 2014, 47(3),

<http://slq.nu/?article=volume-47-no-3-2014-3>, (参照 2016-07-13).

Miriam Säfström. “RDA-progression Sweden” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304163.pdf>, (参照 2016-07-13).

[14] Roberto Gómez Prada. “RDA in Spain: an overview” .

<http://dom.lndb.lv/data/obj/file/304162.pdf>, (参照 2016-07-13).

[15] 脚注[3]と同じ。

[16] 新しい『日本目録規則』の状況については、以下のページをご覧ください。

国立国会図書館. 新しい『日本目録規則』(新NCR) .

<http://ndl.go.jp/jp/data/ncr/index.html>, (参照 2016-07-13).

## 平成 28 年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会 を開催しました

### 【はじめに】

公共図書館や学校図書館などの職員をおもな対象として、[全国書誌データの利活用](#)と[レファレンス協同データベース事業](#)を紹介する研修会（以下、研修会といいます）を、8月5日（金）に国立国会図書館（NDL）の東京本館で、8月19日（金）に関西館で開催しました。

研修会は、講義・実習の後、ワークショップという流れで行いました。

講義・実習では、NDL が提供している全国書誌データやレファレンス協同データベースの利用方法を、実際の図書館での利活用事例を交えつつ紹介し、参加者には、全国書誌データを利用した簡便な文献リストの作成や、レファレンス協同データベースへの登録の演習問題に取り組んでいただきました。

ワークショップでは、五つのグループに分かれた参加者に、全国書誌データやレファレンス協同データベースを実際に図書館業務でどのように活用できるかを検討していただきました。

研修会終了後には、参加者同士の情報交換の場として、交流会を設けました。

東京本館 29 名、関西館は 27 名の参加があり、終了後のアンケートでは、多くの方から「満足」との回答をいただくことができました。

以下に、研修会の概要を報告します[1]。

### 【研修会の内容】

#### 1. 講義・実習（前半）：レファレンス協同データベースの概要・利用方法と利活用事例紹介（80分）



「レファレンス協同データベースの概要・利用方法と利活用事例紹介」の講義（関西館会場）

はじめに、レファレンス協同データベース事業の概要として、事業の目的、参加館数、登録データ件数などをご紹介します。参加館数は709館と年々増えており、データの登録件数は約169,000件です(2016年6月末現在)。アクセス件数は、個別のデータをインターネットの検索エンジンで検索できるようになった平成25年度以降、急増しています。

つぎに、レファレンス事例を記録する意義やデータ化する必要性について説明しました。レファレンス事例を記録することで、レファレンスのスキルの向上や役立つ情報の共有化が図られ、レファレンス処理の迅速化などの効果が期待されます。そのためには、紙で記録するよりもデータベースを構築することが有効です。

そして、「システムを使いこなす」・「データを活かす」ために、レファレンス協同データベースの基本的な使い方や利活用事例を紹介しました。レファレンス協同データベースには、さまざまな検索方法や登録方法が用意されており、個別のデータについて公開範囲も設定できます。また、参加館支援機能として、登録されたレファレンス事例や調べ方マニュアルにコメントを付すことができる機能、未解決事例の登録があったときやコメントが到着したときにメールで通知する機能、統計機能などを備えています。

そのほか、登録したレファレンス事例が新聞等のメディアにとりあげられた参加館の実例を紹介し、レファレンス協同データベースへの参加が、図書館活動のPRに役立つ場合もあることを説明しました。

最後に、参加者に以下の演習問題を解いていただき、[レファレンス協同データベース\(研修環境\)](#)に登録していただきました。

### <演習問題>

次の文章を読んで、インターネット情報源から調査し、その結果をレファレンス事例として登録してください。

「香川県は直島にある地中美術館というところに行くので、下調べをしに来ました。知人から、この美術館の建築と作品について図版とともに詳しく解説した書籍が刊行されていると聞いたのですが、タイトルを忘れてしまいました。国立国会図書館に所蔵しているとは聞いていたのでNDL-OPACを「地中美術館 解説」という語で検索したのですが、見つかりません。本当に所蔵があるか調べていただけないでしょうか。」

【ヒント】美術館の公式ウェブサイト 売店(ストア)の案内 国立国会図書館サーチ

(解答例は、[レファレンス協同データベースの講義・実習資料の別紙2](#)をご覧ください。)



レファレンス協同データベース  
イメージキャラクター「れはっち」

## 2. 講義・実習（後半）：全国書誌データの特徴・利用方法と利活用事例紹介（45分）



「全国書誌データの特徴・利用方法と利活用事例紹介」の講義（東京本館会場）

はじめに、全国書誌データの特長を紹介しました。

NDL が提供する全国書誌データは、法定納本制度に基づいて網羅的に収集した国内出版物をもとに作成しているため、データ件数が豊富です。官庁出版物や地方自治体の出版物など、市場に流通していない出版物のデータも作成しており、広範囲な資料をカバーしています。

書誌データに「著者標目」や「件名標目」を付与して典拠データとリンクさせており、複数の表記がある著者の書誌データや、同じテーマの書誌データをまとめて検索することができます。

公共図書館や学校図書館では、全国書誌データを無償でご利用いただけます。

資料が NDL に到着してから約 4 日後には新着書誌情報（作成中の書誌データ）を提供し、約 1 か月後には完成した書誌データを提供しています。新着書誌情報の約 7 割の書誌データには NDC が付与されています。

つぎに、全国書誌データの入手方法、利用方法を説明しました。

全国書誌データのおもな入手方法には、[NDL-OPAC](#) からテキストファイルをダウンロードする方法と、[国立国会図書館サーチ \(NDL サーチ\)](#) の API 機能を利用する方法の二つがあります。

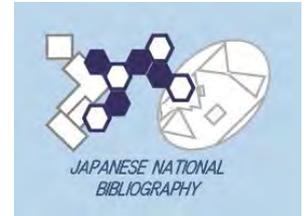
図書館システムで利用する場合は、検索用 API、またはハーベスト用 API を図書館システムに実装する方法があります[2]。[NDL サーチが提供する API](#) を実装している図書館システムでは、自動的に NDL サーチの書誌データを検索し、取得することができます[3]。検索用 API を実装した図書館システムで目録作成などを行っている事例として、埼玉県立新座高等学校みはらし図書館を紹介しました。

図書館システムを使わずに利用する方法には、書誌データを利活用するためのツールを使って文献リストを作成する方法があり、実演しながら紹介しました[4]。

書誌データを利活用するためのツールとしては、「NDL 書誌データ取得シート」と「NDL 書誌データ検索シート」を紹介しました。参加者には、実習として、「NDL 書誌データ取得シート」を使った文献リストを作成して

いただきました。資料に表示されている ISBN のバーコードをリーダーで読み込むと、NDL サーチから書誌データを Excel に簡単に取り込むことができます[5]。

「NDL 書誌データ取得シート」と「NDL 書誌データ検索シート」を利用している事例として、埼玉県立新座高等学校みはらし図書館と、東京大学駒場博物館資料室を紹介しました。



全国書誌データのロゴマーク

### 3. ワークショップ (85分)

五つのグループに分かれた参加者に、全国書誌データまたはレファレンス協同データベースについて、それぞれの図書館でどのように活用できるかを検討し、グループごとに発表していただきました。各グループとも、活発な議論や意見交換が行われました。



ワークショップの様子 (東京本館会場)

おもな発表内容は、以下のとおりです。

#### (1) 全国書誌グループ

どのような業務に NDL の書誌データを利用できるか、どのようにするとそれが実現できるかについて、発表していただきました。

目録作成に使用したい、レファレンスの際に使用したいなどの発表がありました。

目録作成に使用したいと発表したグループからは、NDL には郷土資料や和古書などの書誌データの入力を進めてほしいとの意見がありました。書誌データを利用する各館では、目録に関するガイドラインの作成、コンピュータリテラシー向上の必要性があるなどの意見がありました。また、自館の書誌データを公開し、他館にも使っ

てもらえるようにすることも大事との話もありました。

レファレンスの際に使いたいというグループからは、つぎのような話がありました。レファレンスでは、多くの情報源を探索するため、最終的に回答として紹介する情報源を後からまとめるのに手間がかかります。そこで、探索しながら発見した情報源を、「NDL 書誌データ取得シート」を使って記録しておけば、簡単にリストが作成でき、利用者からの要望があれば、すぐにリストを提供できるとのことでした。そのほか、発注リスト作成に使いたいと発表したグループもありました。また、「NDL 書誌データ取得シート」や「NDL 書誌データ検索シート」を利用すれば、統一した形式で発注リストの作成が可能になる、入力作業の時間が節約できるなどのメリットがあるとの意見もありました。

## (2) レファレンス協同データベースグループ

レファレンス協同データベースをどう利用したいか、レファレンス協同データベース利用のメリット・懸念点・課題について発表していただきました。

レファレンス協同データベースをレファレンスの成果の蓄積のために使いたいと発表したグループが多数ありました。

メリットとしては、過去の自館のレファレンス事例や他館の事例を容易に検索できること、レファレンス担当者間で情報共有が可能になること、レファレンスのスキルアップに活用できること、同じようなレファレンス事例が登録されている場合もあり、迅速なレファレンスが行えることなどが挙げられました。

懸念点・課題としては、担当者の人数が少ない館や規模の小さい館では、パソコンなどの作業環境が整っていない場合があることや、事例の入力作業が負担になってしまうことなどが挙げられました。ただし、入力作業の負担の解決方法については、将来の自分のためになるという意識を持つ、メールチェックや業務日誌のついでに入力するなど習慣化してはどうかといったアイデアを示したグループがありました。そのほか、紙媒体で記録してきた事例の登録をどうするか、個人情報保護や守秘義務などの観点から、公開できない事例があることなども挙げられました。

そのほか、SNS 連携機能があり、Twitterなどでレファレンス事例のPRが行えるのがよいが、館外からの反響が大きかった場合、問い合わせへの対応をどこまで行うかの線引きが難しいという話もありました。それぞれの懸念点・課題について講師から対策をコメントしました。

## 【おわりに】

今回の研修会も、多くの参加者から「満足」との感想をいただきました。「自館に戻って、もっと活用できる方法を探れそう」、「基本的な事項について知ることができ、非常に得ることが多かった」、「他館の話も聞けて、さまざまな気づきを得られた」、「実習があったのでわかりやすかった」などの声もありました。また、全国書誌データ、レファレンス協同データベースのどちらか一方に興味があつて参加したが、もう一方も学べてよかったとの感想もありました。

NDLでは、今回のようにNDLで開催する集合研修のほかにも、職員を各地の研修会などに研修講師として派遣する講師派遣型研修や、インターネットから受講できる遠隔研修も行っています。ぜひご活用ください。

今後も全国書誌データやレファレンス協同データベースが利活用されるよう、さまざまな取組みを進めていきます。

また、レファレンス協同データベース事業に参加する図書館を、随時受け付けております。ご参加をお待ちしております[6]。

(収集・書誌調整課)

[1] 研修会の資料を以下のページに掲載しています。

[http://www.ndl.go.jp/jp/data/data\\_service/event.html](http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/event.html), (参照 2016-08-29).

[2] NDL-OPAC からダウンロードしたテキストファイルを図書館システムに取り込む方法もあります。

NDL-OPAC からのダウンロードについては、以下をご覧ください。

[http://www.ndl.go.jp/jp/data/data\\_service/jnb/ndl\\_opac.html](http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/jnb/ndl_opac.html), (参照 2016-08-12).

[3] NDL が提供する書誌データの取込み機能を実装している図書館システムの一覧を、下記ページに掲載しています。

[http://www.ndl.go.jp/jp/data/data\\_service/index.html#data](http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/index.html#data), (参照 2016-08-12).

[4] NDL-OPAC からダウンロードしたテキストファイルを加工して、文献リストを作成する方法もあります。ダウンロードしたファイルをテキストエディタで加工する方法について、本誌2014年4号(通号31号)のコラムでご紹介しています。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8833058\\_po\\_2014\\_4.pdf?contentNo=1#page=22](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8833058_po_2014_4.pdf?contentNo=1#page=22), (参照 2016-08-12).

[5] 「NDL 書誌データ取得シート」および「NDL 書誌データ検索シート」は、NDL 非常勤調査員でもある同志社大学の原田隆史教授が作成したツールです。

「NDL 書誌データ検索シート」は、NDL サーチをキーワード・NDC・NDLC で検索した結果(書誌データ)を表示できます。

本誌2015年3号(通号34号)のコラムで、使い方をご紹介します。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9496832\\_po\\_2015\\_3.pdf?contentNo=1#page=19](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9496832_po_2015_3.pdf?contentNo=1#page=19), (参照 2016-08-12).

また、「NDL 書誌データ取得シート」および「NDL 書誌データ検索シート」はカスタマイズすることもできます。詳しくは、本誌2015年4号(通号35号)でご紹介しています。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9579118\\_po\\_2015\\_4.pdf?contentNo=1#page=38](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9579118_po_2015_4.pdf?contentNo=1#page=38), (参照 2016-08-12).

[6] レファレンス協同データベース事業への参加については、以下のページをご覧ください。

<http://crd.ndl.go.jp/jp/library/entry.html>, (参照 2016-08-12).

## 第40回全国学校図書館研究大会(神戸大会)における

### 講義「つかってみよう全国書誌データ」報告

#### 【はじめに】

2016年8月9日、第40回全国学校図書館研究大会(2016年8月8日～10日 神戸国際展示場2号館・神戸学院大学ポートアイランドキャンパスB号館)の分科会で、筆者は、「つかってみよう全国書誌データ」と題する講義を行いました[1]。

[全国学校図書館研究大会](#)は、公益社団法人全国学校図書館協議会が主催し、隔年で開かれる研究大会で、全国の幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校などの学校図書館担当者や大学教員、教育関係者などが参加しています。

全国書誌データの利活用に関する講義は、一昨年の第39回全国学校図書館研究大会(2014年8月6日～8日 山梨学院大学)でも行いました。今回はその内容をさらに発展させ、全国書誌データの特長と入手方法、利活用の実演に加えて、学校図書館における活用事例を紹介しました。



講義の様子

#### 【講義の内容】

まず、全国書誌データの特長として、(1)豊富なデータを有していること、(2)納本制度に基づく資料収集により、非流通資料も広範にカバーしていること、(3)典拠データへのリンクが付与されていること、(4)公共図書館や学校図書館などで、非営利目的であれば、無償で利用可能であることを挙げました。

つぎに、全国書誌データが、[NDL-OPAC \(国立国会図書館蔵書検索・申込システム\)](#) または [国立国会図書館サーチ](#) から入手できることを紹介し、図書館システムを使用した場合と、図書館システムを使用しない場合、それぞれの書誌データの利用方法を解説しました。

図書館システムを使用しない場合は、[NDL-OPAC から全国書誌データをダウンロードする方法](#)と、より簡便な方法として、[国立国会図書館サーチのAPI機能](#)[2]を使ったツール「NDL 書誌データ取得シート」および「NDL 書誌データ検索シート」[3]を利用する方法があります。今回の講義では、両方を実演しました。

図書館システムを使用して書誌データを利用する場合、国立国会図書館サーチの検索用 API またはハーベスト用 API に対応したシステムであれば、書誌データを簡単に取り込むことができます。講義では、これら2種類の API のメリット・デメリットを説明しましたが、[図書館システムによって、API への対応状況が異なる](#)ため、詳細については、各図書館システムの導入業者に相談するよう補足しました。

最後に、学校図書館における全国書誌データの利活用事例として、埼玉県立新座高等学校みはらし図書館と法政大学第二中・高等学校図書館をそれぞれ紹介しました。

新座高等学校では、国立国会図書館サーチの検索用 API 機能に対応している図書館システム「LibMax」(株式会社ソフテック)を使用し、目録作成を行っています。当館の書誌データを利用するようになって、それまでに目録作成にかかっていたコストを軽減することができました。また、同校では、埼玉県内の各高校図書館の担当者から、高校生に読んでほしい書籍を推薦してもらい「[埼玉県の高校図書館司書が選んだイチオシ本](#)」というイベントのために、推薦された書籍リストのとりまとめを行っています。この時、「NDL 書誌データ取得シート」と「NDL 書誌データ検索シート」の両方を利用して、リストの作成作業を省力化できたとのことでした。

法政大学第二中・高等学校では、検索用 API 機能に対応した図書館システム「BABEL」(株式会社タイムインターメディア)を使用しています。これにより、目録の作成作業が省力化でき、排架までの時間が大幅に短縮できたとのことでした。また、データの取込作業も非常に簡単であるとのことでした。

#### 【参加者からの感想】

講義には、学校図書館の司書や司書教諭などを中心に71名の参加がありました。講義後は「書誌データを利活用するためのツールは大変便利そうに感じた」、「検索用 API 機能に対応する図書館システムがもっと増えてほしい」といった感想が寄せられました。

講師にとっても、学校図書館における全国書誌データの有用性を改めて感じる事ができた、大変よい機会となりました。

#### 【おわりに】

NDL では、全国書誌データを活用していただくために、学校図書館をはじめ、公共図書館や専門図書館など幅広い図書館を対象に、研修を行っております。詳細は、[随時ホームページ](#)等でお知らせしていますので、皆さまふるってご参加・お申し込みください。

最後に、今回、全国書誌データ利活用に関して発表する機会を与えてくださった学校図書館協議会の皆様に、厚く御礼を申し上げます。

吉村 風

(よしむら かぜ 収集・書誌調整課)

[1] 発表資料は以下のページに掲載しています。

[http://www.ndl.go.jp/jp/data/data\\_service/event.html](http://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/event.html), (参照 2016-08-29).

[2] API とは、検索可能なコンテンツを外部システムから機械的に利用できるようにするための仕組みです。国立国会図書館サーチでは、検索用 API とハーベスト用 API の 2 種類の API を提供しています。

詳細は、以下のページをご覧ください。

<http://iss.ndl.go.jp/information/api/>, (参照 2016-08-17).

[3] 「NDL 書誌データ取得シート」は、ISBN をキーとして、また、「NDL 書誌データ検索シート」は、キーワード、NDC などをキーとして、それぞれ書誌データを Excel に取り込むツールです。いずれのシートも、同志社大学の原田隆史先生が開発しました。

詳細は、以下のページをご覧ください

同志社大学 図書館情報学研究室. “国立国会図書館サーチ連携ツール”.

<http://www.slis.doshisha.ac.jp/~ushi/ToolNDL/>, (参照 2016-08-17).

## 「日本十進分類法の Linked Data 形式化に係る共同研究」成果報告会を開催しました

国立国会図書館は、平成27年度に、日本の図書館における標準分類法である日本十進分類法（NDC）の活用方法の拡大を目指して、Linked Data 形式化[1]に関する研究を、日本図書館協会と共同で実施しました。2016年7月4日に開催した、国立国会図書館東京本館の大会議室を主会場とした報告会では、図書館職員のみならず研究者の方々も含め34名が参加しました。

共同研究は、日本図書館協会の分類委員会から2名、当館電子情報部電子情報流通課から2名のメンバーで構成された研究チームで実施し、セマンティック・ウェブの研究者であり Linked Data に造詣が深い神崎正英氏に技術アドバイザーとしての参加を依頼しました。

成果の発表は、研究チームのメンバーと神崎氏が分担して行いました。報告タイトルと報告者（敬称略）は、以下のとおりです。

- 「日本十進分類法（NDC）の概要とデータ化」 藤倉恵一（文教大学越谷図書館 日本図書館協会分類委員会）
- 「NDCの Linked Data 化の共同研究について」 橋詰秋子（国立国会図書館電子情報部電子情報流通課）
- 「日本十進分類法とリンクするデータ」 神崎正英（ゼノン・リミテッド・パートナーズ 慶應義塾大学文学部非常勤講師）
- 「NDC-LD の今後」 中井万知子（日本図書館協会分類委員会委員長）

報告後の質疑応答では、参加者からたくさんの質問が寄せられました。

報告会で使用した資料は、[「日本十進分類法の Linked Data 形式化に係る共同研究」](#)のページに掲載されています。また、研究成果の概要は、『情報管理』2016年7月号 [「日本十進分類法の Linked Data 化：セマンティック Web への対応を目指して」](#) にまとめられていますので、詳しくはそちらをご覧ください[2]。



成果報告会の開催風景

（電子情報部 電子情報流通課 標準化推進係）

[1] Linked Data については、以下をご覧ください。

武田英明. 動向レビュー：Linked Data の動向. カレントアウェアネス. 2011, (308), CA1746, p.17-21, <http://current.ndl.go.jp/ca1746>, (参照 2016-07-27).

国立国会図書館. “使う・つなげる：国立国会図書館の Linked Open Data (LOD) とは” .

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/standards/lod.html>, (参照 2016-07-27).

[2] 中井万知子, 藤倉恵一, 橋詰秋子, 福山樹里, 神崎正英. 日本十進分類法の Linked Data 化：セマンティック Web への対応を目指して. 情報管理. 2016, 59(4), p.209-217, <http://doi.org/10.1241/johokanri.59.209>, (参照 2016-07-27).

## 掲載情報紹介

2016年6月28日～2016年9月27日に、国立国会図書館ホームページに掲載した書誌情報に関するコンテンツをご紹介します。

- ・ [「書誌データ利活用説明会ほか」を更新し、平成28年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会の配布資料、第40回全国学校図書館研究大会（神戸）の発表資料を掲載しました。](#)  
(掲載日：8月29日)
- ・ [「国立国会図書館書誌データ対応システム一覧」を更新しました。](#)  
(掲載日：8月26日)
- ・ [「全国書誌データ提供に関するパンフレット」を更新しました。](#)  
(掲載日：8月16日)

**NDL 書誌情報ニュースレター(年4回刊)**

2016年3号(通号38号) 2016年9月28日発行

編集 国立国会図書館収集書誌部

発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: [bib-news@ndl.go.jp](mailto:bib-news@ndl.go.jp) (ニュースレター編集担当)